

【ISTSW－中国標準通信 Vol.053】

「電子電器業界の管理制度改革推進に関する指針」

その１：参入許可管理制度の合理化

発行元：株式会社 IST ソフトウェア

2022 年 9 月 23 日に国务院が国弁発[2022] 31 号「電子電器業界の管理制度改革推進に関する指針」を通達しました。

本通達の主要内容は下記の通り：

- ◆ 電子電器産業の参入許可管理制度の合理化
- ◆ 緑色製品評定認証制度の整備
- ◆ 基幹電子産業の高品質成長のための制度体系の見直し
- ◆ 電子電器業界の流通管理制度の合理化
- ◆ 事前事中事後の全過程全分野における監督の強化

今回は、「電子電器産業の参入許可管理制度の合理化」に関する内容を以下にまとめた：

➤ 強制性認証制度の改革と改善

1. CCC 認証製品対象製品の調整

下記 9 種類の製品を CCC 認証対象から除外へ：

- (1) 総出力電力が 500W（有効値）以下のシングルスピーカーおよびマルチスピーカー・アクティブスピーカー（0801）
- (2) オーディオ・パワー・アンプ（0802）
- (3) 音声・映像の記録、再生、処理装置（CD-ROM、テープ、ハードディスクなどあらゆる形態の媒体を含む）（0805、0812）
- (4) 電子オルガン（0813）
- (5) コードレス電話端末（1604）
- (6) データ端末（1608）
- (7) マルチメディア端末（1609）
- (8) 侵入検知器（1901）
- (9) 盗難防止警報措置（1902）

■注意事項

本メルマガに掲載した記事、公告内容等は、(株)IST ソフトウェアが仮訳および編集を行ったものです。記載内容に疑義のある場合には中国語の原文に準じてください。お客様に提供した情報に関連して、万一、お客様が不利益を被る事態が生じたとしても、(株)IST ソフトウェアは責任を負いませんので、ご了承ください。

下記の 2 製品を CCC 認証対象とする：

- (1) 電子・電気製品用リチウムイオン電池および電池パック、モバイル電源
- (2) 通信端末製品用電源アダプター/充電器

2. CCC 認証の実施手順を最適化

CCC 認証前の工場検査について、“ダブルランダムと公開”方式を取り入れる。企業の信用状況、製品品質の国家監督抜取検査の状況や他の要因に基づいて、科学的かつ合理的に認定された後の監督と検査の頻度を決定し、製品の一致性の監督と検査を強化し、常に監督の有効性を向上させる。

➤ 通信設備入網許可制度（NAL）の改革と改善

1. NAL 認証対象製品の調整

下記 11 種類の製品を NAL 認証対象から除外へ：

- (1) 固定電話端末
- (2) コードレス電話端末
- (3) 集団電話
- (4) ファクシミリ
- (5) モデム（モデムカード含む）
- (6) 無線ポケットベル
- (7) ISDN 端末
- (8) 移動体通信網に接続されるマルチメディア端末
- (9) フレームリレースイッチ
- (10) 非同期転送モード交換機（ATM 交換機）
- (11) レシーバーセンター用装置

下記の 2 製品を NAL 認証対象とする：

- (1) 衛星インターネット設備
- (2) 機能的な仮想化装置

2. NAL 認証実施手順を最適化

検査項目の削減および検査費用の削減を実施。審査から許可までの期限を 15 営業日以内とする。NAL 認証マークを電子化にし、製品包装、内蔵情報、広告に NAL 認証番号の表示を不要とする。認証済み製品に関して、ファミリー管理を実施し、委託製造業者を追加また変更する、または主要機能、コア部品の技

■注意事項

本メルマガに掲載した記事、公告内容等は、(株)IST ソフトウェアが仮訳および編集を行ったものです。記載内容に疑義のある場合には中国語の原文に準じてください。お客様に提供した情報に関連して、万一、お客様が不利益を被る事態が生じたとしても、(株)IST ソフトウェアは責任を負いませんので、ご了承ください。

術と外観変更しない場合、検査と許可の再申請を不要とする。

CCC 認証と NAL 認証における電磁適合性（EMC）試験を統一にし、同じ製品で、企業が CCC 認証と NAL 許可を同時に申請する場合、試験の実施回数は一回とし、試験報告書は相互承認されるものとする。

➤ 無線機器 SRRC 認証制度を最適化する

無線機器 SRRC 認証の申請から承認までの期限を 15 営業日に短縮する。電波利用計画調整と周波数利用許可期間の制限を受けたものを除き、無線発射設備型式承認証の有効期間が 2 年未満であれば、2 年以上に延長とする。無線発射設備型式承認番号の策定ルールを公布し、企業側がそのルールに従って、自ら番号を作成できるようにする。

➤ 電子電気製品の参入許可における自己検査、自己認証を推進する

2022 年末までに、条件が整い、品質管理レベルと信用度が高い電気通信設備、無線発射設備、情報技術設備、家電メーカーを選定し、試験的に自己検査・自己認証を実施する。該当企業は、これらの認証（CCC、NAL、SRRC）を申請する際に、第三者試験報告書の代わりに自社による試験報告書を使用できるとする。約束をすることを前提に、企業またはその委託製造業者の生産能力、技術力、品質保証システムに関する申請資料を免除することができる。

➤ ラジオ・テレビジョン設備機器の入網認定制度改革を深化させる

入網認定許可が必要とするラジオ・テレビジョン設備機器リストを動的に調整する。入網認定許可リストから、ケーブルや配電ネットワーク機器などを段階的に縮小する。標準画質放送関連の設備をリストから除外とする。入網認定証明書（紙）の代わりに電子認定証明書を全面的に導入する。

★「電子電器業界の管理制度改革推進に関する指針」に関連する、認証主管部門、認証機関などの主な動き（GB NAVI IP 掲載記事を転用）：

■2022-7-27 公開 市場監管総局と国家標準委

国家標準公告[2022] 10 号 市場監管総局と国家標準委、国家標準 2 件(実施日はいずれも 2023/8/1)を公布

以下の 2 件。

- ・ GB 4943.1-2022 オーディオ・ビジュアル、情報技術および通信技術の機器 第 1 部:安全性要求事項…
- …GB 4943.1-2011, GB 8898-2011 の代替標準
- ・ GB 18030-2022 情報技術 中国語文字コード集……GB 18030-2005 の代替標準

■注意事項

本メルマガに掲載した記事、公告内容等は、(株)IST ソフトウェアが仮訳および編集を行ったものです。記載内容に疑義のある場合には中国語の原文に準じてください。お客様に提供した情報に関連して、万一、お客様が不利益を被る事態が生じたとしても、(株)IST ソフトウェアは責任を負いませんので、ご了承ください。

■2022-10-10 公開 国家市場監督管理総局 (SAMR)

市場監管総局公告[2022] 34 号 一部の電気電子機器の CCC 認証管理対象からの除外を公告

国弁発[2022] 31 号に則り、CCC 認証を必要最低限にするとの原則に則し、CCC 認証目録を調整した。

主な内容は以下の通り。

- ー 安全リスクが比較的低く技術が比較的成熟している電子電器機器 9 品目を CCC 認証管理対象から除外した
 - ・以下を含む 9 品目……総出力 500W 以下のアクティブスピーカー、オーディオアンプ、電子ピアノ、コードレス電話機、データ端末、マルチメディア端末、侵入検知器など
- ー AV 機器と電気通信端末機器の CCC 認証実施規則 (CNCA-C08-01 : 2014, CNCA-C16-01 : 2014) の適用範囲を調整した
- ー 盗難防止警報製品の CCC 認証実施規則 (CNCA-C19-01 : 2014) を廃止した、など

■2022-10-12 公開 質量認証中心 (CQC)

質量認証中心、一部の電気電子機器の CCC 認証管理対象からの除外に伴う認証証明書の更新などに関する通知

国弁発[2022] 31 号および市場監管総局公告[2022] 34 号に則り、電子電器機器 9 品目を CCC 認証管理対象から除外したことに伴う必要事項の通知。

主な内容は以下の通り。

- ・国弁発[2022] 31 号の通達日を以って、電子電器機器 9 品目*が CCC 認証管理対象から除外される。
- また、すでに発行済みの CCC 認証証明書は失効となる。
- ・該当製品 (CCC 認証対象からの移行) の CQC 任意認証申請の受け付けを開始した。
 - ・すでに取得済みの CCC 認証証明書は、「認証移行申請書」に必要事項を記入し、CQC 認証に任意で切り替えることができる。切り替える際の費用は発生しない。

■2022/10/29 公開 SPS&TBT Platform

中国、WTO/TBT へ CCC 認証実施規則の修訂版 2 件を通告

CNCA-C16-01 : 20xx (強制性製品認証実施規則 電気通信端末)

⇒代替 CNCA-C16-01 : 2014

CNCA-C09-01 : 20xx (強制性製品認証実施規則 情報技術設備)

⇒代替 CNCA-C09-01 : 2014

以上

■注意事項

本メルマガに掲載した記事、公告内容等は、(株)IST ソフトウェアが仮訳および編集を行ったものです。記載内容に疑義のある場合には中国語の原文に準じてください。お客様に提供した情報に関連して、万一、お客様が不利益を被る事態が生じたとしても、(株)IST ソフトウェアは責任を負いませんので、ご了承ください。